連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50, 964, 588, 675	固定負債	18, 660, 753, 445
有形固定資産	46, 283, 192, 590	地方債等	15, 830, 281, 815
事業用資産	20, 223, 400, 967	長期未払金	136, 813, 325
土地	11, 769, 848, 316	退職手当引当金	2, 246, 299, 412
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	18, 513, 489, 916	その他	447, 358, 893
建物減価償却累計額	\triangle 12, 083, 130, 667	流動負債	1, 462, 256, 441
工作物	2, 807, 765, 945	1年内償還予定地方債等	1, 244, 452, 667
工作物減価償却累計額	\triangle 2, 066, 673, 530	未払金	17, 257, 543
船舶	- -	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	161, 872, 303
航空機	_	預り金	34, 732, 961
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
航空機減価償却累計額	1 000 000	その他	3, 940, 967
その他	1, 060, 000	負債合計	20, 123, 009, 886
その他減価償却累計額	△ 457, 454	【純資産の部】	
建設仮勘定	1, 281, 498, 441	固定資産等形成分	53, 052, 994, 992
インフラ資産	25, 258, 599, 973	余剰分(不足分)	\triangle 14, 526, 953, 197
土地	4, 972, 603, 983	他団体出資等分	-
建物	1, 488, 311, 028		
建物減価償却累計額	\triangle 453, 271, 862		
工作物	45, 152, 184, 122		
工作物減価償却累計額	\triangle 26, 332, 082, 645		
その他			
その他減価償却累計額			
	400 055 047		
建設仮勘定	430, 855, 347		
物品	2, 284, 647, 047		
物品減価償却累計額	\triangle 1, 483, 455, 397		
無形固定資產	89, 444, 314		
ソフトウェア	88, 724, 426		
その他	719, 888		
投資その他の資産	4, 591, 951, 771		
投資及び出資金	94, 825, 590		
有価証券	-		
出資金	87, 249, 000		
日真金 その他	7, 576, 590		
- ·—	7, 570, 590		
投資損失引当金	000 040 545		
長期延滞債権	332, 648, 745		
長期貸付金	98, 449, 744		
基金	4, 092, 710, 116		
減債基金	-		
その他	4, 092, 710, 116		
その他	_		
徴収不能引当金	\triangle 26, 682, 424		
流動資産	7, 669, 896, 806		
現金預金	2, 171, 255, 738		
未収金	143, 134, 231		
短期貸付金	5, 409, 752		
基金	5, 349, 023, 845		
	i i i		
財政調整基金	4, 953, 668, 845		
減債基金	395, 355, 000		
棚卸資産	2, 433, 272		
その他	5, 743, 291		
徴収不能引当金	\triangle 7, 103, 323		
繰延資産	14, 566, 200	純資産合計	38, 526, 041, 795
資産合計	58, 649, 051, 681	負債及び純資産合計	58, 649, 051, 681

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目 金額 経常費用		(単位:円)
業務費用	科目	金額
大件費 2,579,221,122 職員給与費 2,356,930,962 賞与等引当金繰入額 140,306,075 退職手当引当金繰入額 △ 25,939,571 その他 107,923,656 物件費等 4,362,723,339 物件費 2,703,004,844 維持補修費 124,972,897 減価償却費 7,875,571 その他の業務費用 324,812,690 支払利息 129,163,554 徴収不能引当金繰入額 17,083,707 その他 178,565,429 移転費用 11,852,674,629 補助金等 2,045,808,150 社会保障給付 8,620,324,016 他会計への繰出金 258,883,463 経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 子の他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 第産除売却損 12,633,792 災害復旧事業費 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 20他 102,017 臨時利益 その他 102,017 臨時利益 10,196,574 資産売却益	経常費用	19, 119, 431, 780
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 107,923,656 物件費等 4,362,723,339 物件費 2,703,004,844 維持補修費 124,972,897 減価償却費 1,526,870,027 その他 7,875,571 その他 7,875,571 その他 324,812,690 支払利息 129,163,554 徴収不能引当金繰入額 17,083,707 その他 178,565,429 移転費用 11,852,674,629 補助金等 2,045,808,150 社会保障給付 8,620,324,016 他会計への繰出金 258,883,463 経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 2,2045,804 極時損失 12,633,792 災害復旧事業費 - 2 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 2 2001 福時利益 2,017 臨時利益 10,196,574	業務費用	7, 266, 757, 151
賞与等引当金繰入額	人件費	2, 579, 221, 122
退職手当引当金繰入額	職員給与費	2, 356, 930, 962
その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 2,703,004,844 維持補修費 124,972,897 減価償却費 2,703,004,844 124,972,897 減価償却費 1,526,870,027 その他 その他の業務費用 324,812,690 支払利息 129,163,554 徴収不能引当金繰入額 その他 178,565,429 移転費用 相助金等 2,045,808,150 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 258,883,463 経常収益 使用料及び手数料 その他 258,883,463 を常収益 を使用料及び手数料 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト 応時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長衛行政コない ない他 1,985,273,596 経常である。 大の他 1,985,273,596 利力を指針を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	賞与等引当金繰入額	140, 306, 075
物件費等 4, 362, 723, 339 物件費 2, 703, 004, 844 維持補修費 124, 972, 897 減価償却費 1, 526, 870, 027 その他 7, 875, 571 その他の業務費用 324, 812, 690 支払利息 129, 163, 554 徴収不能引当金繰入額 17, 083, 707 その他 178, 565, 429 利助金等 2, 045, 808, 150 社会保障給付 8, 620, 324, 016 他会計への繰出金 258, 883, 463 径常収益 2, 373, 616, 739 使用料及び手数料 388, 343, 143 その他 1, 985, 273, 596 純経常行政コスト △ 16, 745, 815, 041 臨時損失 第 億 定売却損 12, 531, 775 投資損失引当金繰入額 2, 373, 675 4	退職手当引当金繰入額	\triangle 25, 939, 571
物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 牧収不能引当金繰入額 者助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト を管除売却損 な資産除売却損 を資産除売却損 その他 を見換入額 大の他 を対しての機力を をの他 を対しての機力を をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をの他 を対してのし をのし をのし をのし をのし をのし をのし をがしていると をがいると をがいる をがいる をがいる をがいる をがいる をがいる をがいる をがいる	その他	107, 923, 656
維持補修費	物件費等	4, 362, 723, 339
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 (数収不能引当金繰入額 者の他の業務費用 (数収不能引当金繰入額 をの他 お転費用 相助金等 相助金等 をの他 を計への繰出金 その他 を計への繰出金 その他 を計への繰出金 をの他 を記す収益 使用料及び手数料 その他 を記すで政コスト をの他 を記を育びコスト をの他 を記を育びすると を定します。 を定しますると を定しまする を定し	物件費	2, 703, 004, 844
その他の業務費用 324,812,690 支払利息 129,163,554 徴収不能引当金繰入額 17,083,707 その他 178,565,429 移転費用 11,852,674,629 補助金等 2,045,808,150 社会保障給付 8,620,324,016 他会計への繰出金 927,659,000 その他 258,883,463 経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 12,633,792 災害復旧事業費 9産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 102,017 臨時利益 700他 102,017 臨時利益 102,017	維持補修費	124, 972, 897
その他の業務費用 支払利息 支払利息 (減価償却費	1, 526, 870, 027
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他129, 163, 554 17, 083, 707 178, 565, 429移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他11, 852, 674, 629 2, 045, 808, 150 8, 620, 324, 016 927, 659, 000 258, 883, 463経常収益 使用料及び手数料 その他2, 373, 616, 739 388, 343, 143 その他388, 343, 143 1, 985, 273, 596純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他△ 16, 745, 815, 041臨時利益 資産売却益12, 531, 775 102, 017臨時利益 資産売却益10, 196, 574 10, 196, 574	その他	7, 875, 571
世界では、	その他の業務費用	324, 812, 690
その他 178, 565, 429 11, 852, 674, 629 補助金等 2, 045, 808, 150 社会保障給付 8, 620, 324, 016 他会計への繰出金 927, 659, 000 その他 258, 883, 463 経常収益 2, 373, 616, 739 使用料及び手数料 388, 343, 143 その他 1, 985, 273, 596 純経常行政コスト △ 16, 745, 815, 041 臨時損失 12, 633, 792 災害復旧事業費 12, 633, 792 災害復旧事業費 12, 531, 775 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 102, 017 臨時利益 70, 196, 574 資産売却益 10, 196, 574	支払利息	129, 163, 554
移転費用 11,852,674,629 補助金等 2,045,808,150 社会保障給付 8,620,324,016 他会計への繰出金 927,659,000 その他 258,883,463 経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 12,633,792 災害復旧事業費 - 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 投資租赁等引当金繰入額 - での他 102,017 臨時利益 10,196,574 資産売却益 10,196,574	徵収不能引当金繰入額	17, 083, 707
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 の他 をの他 を対する性 を関する性	その他	178, 565, 429
社会保障給付 8,620,324,016 他会計への繰出金 927,659,000 その他 258,883,463 経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 その他 1,985,273,596 経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 12,633,792 災害復旧事業費 - 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 担失補償等引当金繰入額 - 担失補償等引当金繰入額 - 102,017 臨時利益 10,196,574 資産売却益 10,196,574	移転費用	11, 852, 674, 629
他会計への繰出金 その他 をの他 経常収益 使用料及び手数料 その他 258, 883, 463 2, 373, 616, 739 後用料及び手数料 その他 1, 985, 273, 596 純経常行政コスト 協時損失 災害復旧事業費 〜 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 102, 017 臨時利益 でのも にはいる。 102, 017 にはいる。 104, 6574 104, 196, 574 105, 196, 574	補助金等	2, 045, 808, 150
その他258, 883, 463経常収益2, 373, 616, 739使用料及び手数料388, 343, 143その他1, 985, 273, 596純経常行政コスト△ 16, 745, 815, 041臨時損失12, 633, 792災害復旧事業費-資産除売却損12, 531, 775投資損失引当金繰入額-その他102, 017臨時利益10, 196, 574資産売却益10, 196, 574	社会保障給付	8, 620, 324, 016
経常収益 2,373,616,739 使用料及び手数料 388,343,143 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 12,633,792 災害復旧事業費 - 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 102,017 臨時利益 10,196,574 資産売却益 10,196,574	他会計への繰出金	927, 659, 000
使用料及び手数料 その他 1,985,273,596 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 102,017 臨時利益 資産売却益 1388,343,143 1,985,273,596 △ 16,745,815,041 12,633,792 第12,531,775 12,531,775 10,196,574	その他	258, 883, 463
その他 1,985,273,596 純経常行政コスト △ 16,745,815,041 臨時損失 12,633,792 災害復旧事業費 - 資産除売却損 12,531,775 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 102,017 臨時利益 10,196,574	経常収益	2, 373, 616, 739
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 提失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 位、105, 574 資産売却益 	使用料及び手数料	388, 343, 143
臨時損失12,633,792災害復旧事業費-資産除売却損12,531,775投資損失引当金繰入額-提失補償等引当金繰入額-その他102,017臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574	その他	1, 985, 273, 596
災害復旧事業費-資産除売却損12,531,775投資損失引当金繰入額-提失補償等引当金繰入額-その他102,017臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574	純経常行政コスト	△ 16, 745, 815, 041
資産除売却損12,531,775投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他102,017臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574	臨時損失	12, 633, 792
投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 10,196,574	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 102,017 10,196,574	資産除売却損	12, 531, 775
その他102,017臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574	投資損失引当金繰入額	_
その他102,017臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574	損失補償等引当金繰入額	_
臨時利益10,196,574資産売却益10,196,574		102, 017
資産売却益 10,196,574		
		_
純行政コスト △ 16,748,252,259	純行政コスト	\triangle 16, 748, 252, 259

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38, 186, 872, 424	52, 494, 922, 208	△ 14, 308, 049, 784	0
純行政コスト (△)	△ 16, 748, 252, 259		△ 16, 748, 252, 259	0
財源	17, 015, 520, 506		17, 015, 520, 506	0
税収等	12, 823, 810, 104		12, 823, 810, 104	0
国県等補助金	4, 191, 710, 402		4, 191, 710, 402	0
本年度差額	267, 268, 247		267, 268, 247	0
固定資産等の変動 (内部変動)		471, 308, 067	△ 471, 308, 067	
有形固定資産等の増加		2, 469, 719, 519	\triangle 2, 469, 719, 519	
有形固定資産等の減少		\triangle 1, 452, 455, 313	1, 452, 455, 313	
貸付金・基金等の増加		295, 796, 062	\triangle 295, 796, 062	
貸付金・基金等の減少		\triangle 841, 752, 201	841, 752, 201	
資産評価差額	-	_		
無償所管換等	77, 530, 822	77, 530, 822		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			_
比例連結割合変更に伴う差額	\triangle 4, 581, 667	6, 219, 291	△ 10, 800, 958	
その他	△ 1,048,031	3, 014, 604	\triangle 4, 062, 635	
本年度純資産変動額	339, 169, 371	558, 072, 784	△ 218, 903, 413	0
本年度末純資産残高	38, 526, 041, 795	53, 052, 994, 992	△ 14, 526, 953, 197	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17, 651, 191, 034
業務費用支出	5, 738, 956, 649
人件費支出	2, 606, 772, 159
物件費等支出	2, 835, 716, 935
支払利息支出	129, 163, 553
その他の支出	167, 304, 002
移転費用支出	11, 912, 234, 385
補助金等支出	2, 045, 808, 150
社会保障給付支出	8, 620, 334, 366
他会計への繰出支出	927, 659, 000
その他の支出	318, 432, 869
業務収入	19, 140, 606, 677
税収等収入	12, 889, 701, 580
国県等補助金収入	3, 882, 328, 110
使用料及び手数料収入	386, 965, 376
その他の収入	1, 981, 611, 611
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	65, 182, 000
業務活動収支	1, 554, 597, 643
【投資活動収支】	_,,,
投資活動支出	2, 818, 611, 318
公共施設等整備費支出	2, 487, 705, 871
基金積立金支出	330, 905, 447
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	1, 015, 721, 295
国県等補助金収入	247, 627, 091
基金取崩収入	
	692, 275, 723
貸付金元金回収収入	E0 450 040
資産売却収入	53, 450, 342
その他の収入	22, 368, 139
投資活動収支	\triangle 1, 802, 890, 023
【財務活動収支】	
財務活動支出	1, 449, 584, 911
地方債等償還支出	1, 442, 041, 802
その他の支出	7, 543, 109
財務活動収入	2, 314, 259, 397
地方債等発行収入	2, 309, 340, 280
その他の収入	4, 919, 117
財務活動収支	864, 674, 486
本年度資金収支額	616, 382, 106
前年度末資金残高	1, 540, 116, 341
比例連結割合変更に伴う差額	180, 705
本年度末資金残高	2, 156, 679, 152
前年度末歳計外現金残高	14, 640, 220
本年度歳計外現金増減額	△ 63, 634
本年度末歳計外現金残高	14, 576, 586
十二十二日 八五 八 45 古	0 171 055 700

2, 171, 255, 738

本年度末現金預金残高

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有価証券等の評価を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

物品

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物14年~50年工作物10年~50年

2年~15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。)・・・・・・・・・ 定額法 (ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5年)に基づく定額法によっています。)

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の減価償却を行っています。

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を 検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、引当金を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金と要求払預金) 及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 連結財務書類の対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	13. 55%
中巨摩地区広域行政事務組 合	一部事務組合	比例連結	16.83%
三郡衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.30%
東八代広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	7. 70%
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	4. 00%
山梨県後期高齢者医療連合	広域連合	比例連結	2. 67%
中央市農業振興公社	第三セクター等	全部連結	_
中央市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	_

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。 なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に 現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。